



2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月21日

 ソーダニッカ株式会社

証券コード：8158

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概況 P 4
 2. 2026年3月期 通期業績見通し P13
 3. キャッシュ・アロケーションについて P17
- 参考資料 P26

- 1. 2026年3月期 第2四半期 決算概況 P 4**
- 2. 2026年3月期 通期業績見通し P13**
- 3. キャッシュ・アロケーションについて P17**
- 参考資料 P26**

【市場環境】

堅調なインバウンド需要を背景とするサービス関連消費等が下支えとなり、
経済は緩やかな回復基調

- 国内製造業については、米国関税引き上げの影響により、
自動車関連工業や半導体製造装置を中心とする機械関連業種で、生産は弱い動きとなった



【当社の対応】

中期経営計画「Go forward STAGE3」の3年目として、
企業価値向上に向け、外部環境の変化に即した取組みを推進

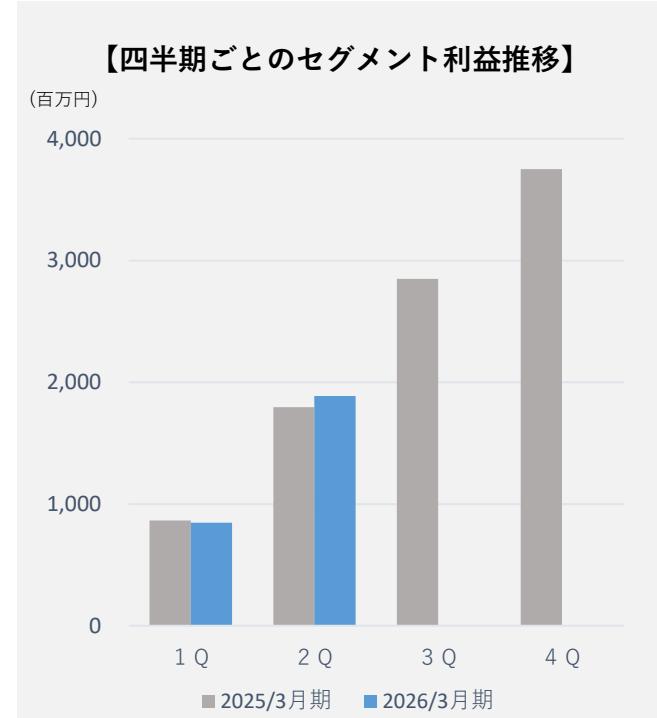
- 収益基盤の強化 および 電子デバイス分野・日用品受託ビジネス 等、成長領域のビジネス深耕
- (株)日本包装の新本社工場の稼働率向上、物流機能強化等、将来に向けた投資設備の活用を推進
- 政策保有株式の売却等の資本効率向上策を継続

- 売上高/営業利益：エレクトロニクス向けならびに自治体向け無機薬品や、
日用品業界向けトイレタリー関連商品の受注好調が寄与し増収
- 中間純利益：投資有価証券売却益が前年同期比で減少となり減益

(単位：百万円)	2025/3月期 第2四半期	2026/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	31,749	32,935	+ 1,186	+3.7%
売上総利益	4,416	4,714	+ 298	+6.7%
販売費及び一般管理費	3,282	3,526	+ 244	+7.4%
営業利益	1,134	1,187	+ 53	+4.7%
経常利益	1,309	1,424	+ 115	+8.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,324	1,205	▲ 119	▲9.0%

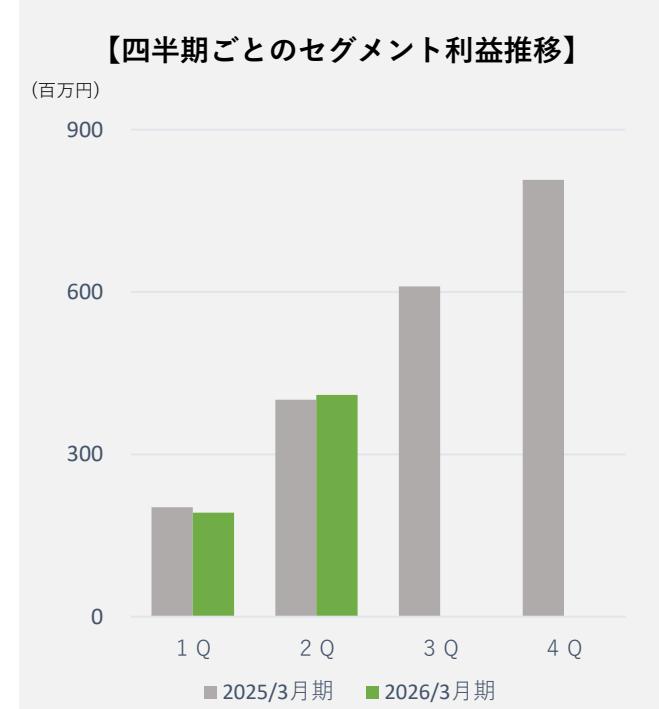
(単位：百万円)	2025/3月期 第2四半期	2026/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	21,171	22,059	+ 888	+ 4.2%
セグメント利益	1,795	1,887	+ 92	+ 5.1%
利益率	8.5%	8.6%	-	-

- ソーダ関連薬品は、主力のか性ソーダはエレクトロニクス業界向けが取引増加の一方、化学業界向けは取引減少。塩酸はエレクトロニクス業界向けが好調、塩素酸ソーダは新規案件の受注により取引増加。
- その他の無機薬品は、アルミニウム化合物が自治体向け水処理剤の新規受注等により取引増加。
- 有機薬品は、製紙用塗工剤が特需やシェア拡大により取引増加。
- その他の商品群では、日用品・ペット用品向けの受注好調。



(単位：百万円)	2025/3月期 第2四半期	2026/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,591	6,985	+394	+6.0%
セグメント利益	401	410	+9	+2.3%
利益率	6.1%	5.9%	-	-

- 包装関連商品は、包装関連機器が海外向け案件受注により取引増加。複合フィルムは食品向けの販売好調により取引増加。一方、ナイロンフィルムは中国向け需要の減少により取引減少。
- 合成樹脂関連商品は、工業用製品は工作機械用部品の受注伸長により取引増加。一方、ガラス短纖維は輸送機器用途での案件減少により取引減少。
- 設備・工事・産業材料は、排ガス処理装置が受注増加の一方、回転機器は取引減少。



(単位：百万円)	2025/3月期 第2四半期	2026/3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,986	3,891	▲95	▲2.4%
セグメント利益	105	123	+18	+16.7%
利益率	2.6%	3.2%	-	-

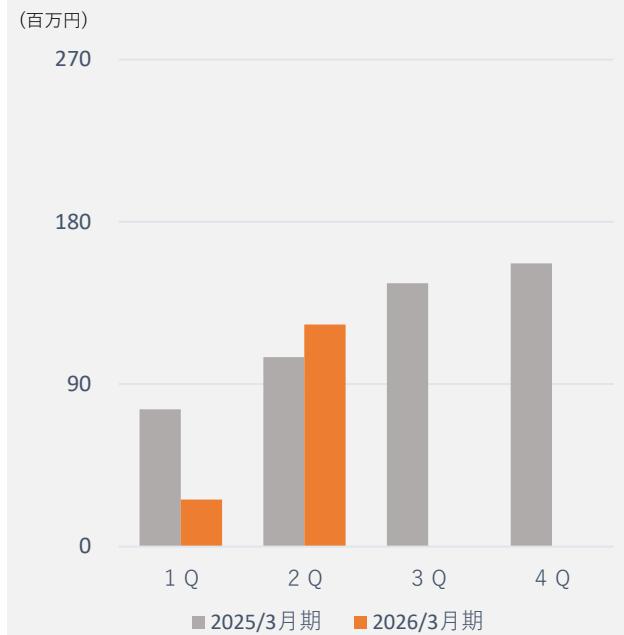
■ 国内連結子会社は、

- ・(株)野津商店で倉庫修繕に伴う費用が発生。
- ・一方、モリス(株)ではカメラアクセサリー商品の取引が好調に推移したこと等により増益。

■ 海外連結子会社は、

- ・中国において、一部日本向け化学品の取引が減少となった。

【四半期ごとのセグメント利益推移】



連結損益計算書



(単位：百万円)	2025/3月期 第2四半期	2026/3月期 第2四半期	増減額 ※
売上高	31,749	32,935	+1,186 (+3.7%)
売上総利益	4,416	4,714	+298
販売費及び一般管理費	3,282	3,526	+244
営業利益	1,134	1,187	+53 (+4.7%)
営業外収益	250	277	+27
営業外費用	74	41	△33
経常利益	1,309	1,424	+115 (+8.8%)
特別利益	650	415	△235
特別損失	—	16	+16
税引前中間純利益	1,959	1,823	△136
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,324	1,205	△119 (△9.0%)
1株当たり中間純利益（円）	58.30	52.91	△5.0

注) 増減額の()内のパーセンテージは、
前年同期比の増減率を表す

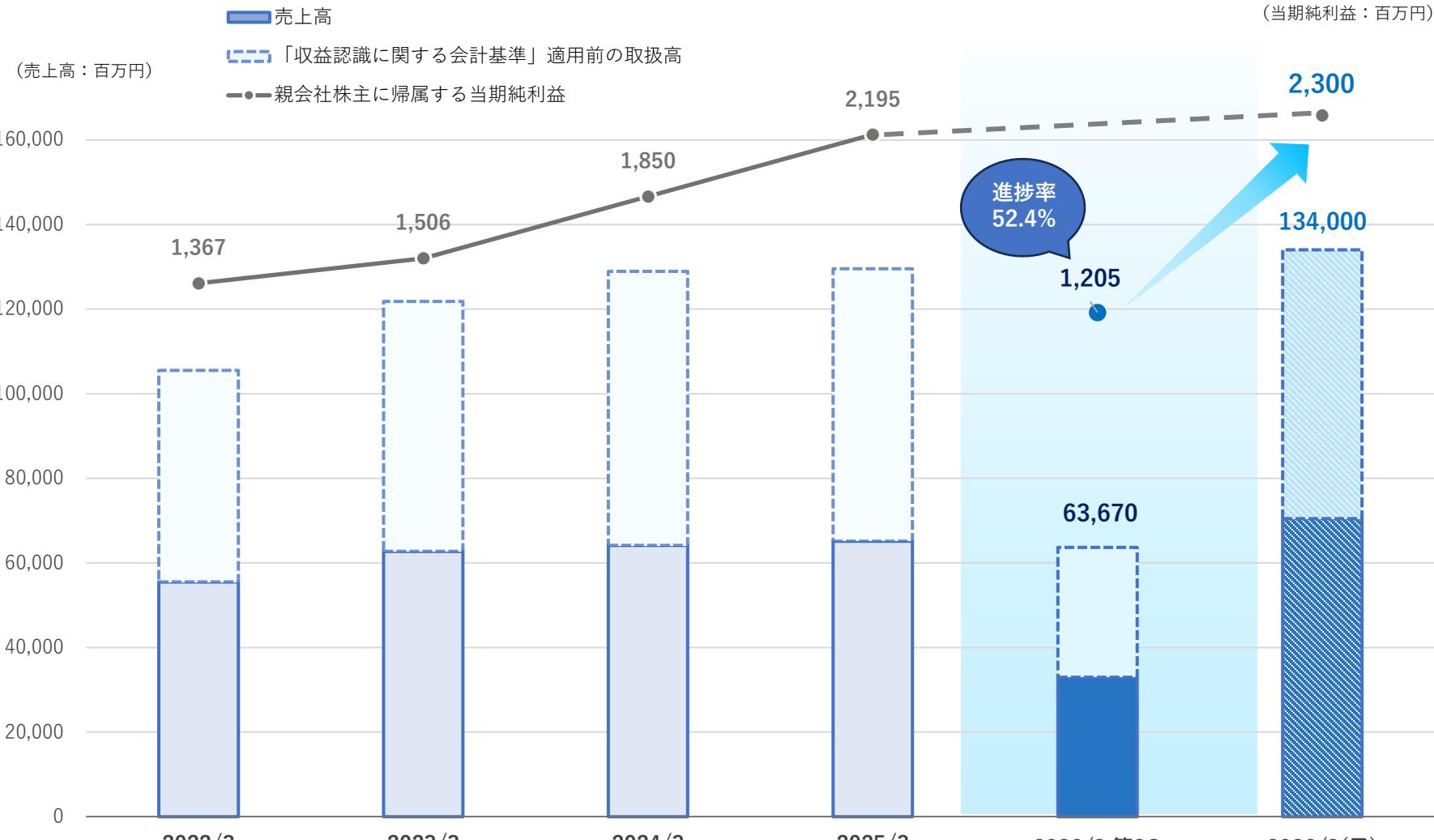
(単位：百万円)	2025/3月期 期末	2026/3月期 第2四半期	増減額
流動資産	51,247	52,168	+ 921
現金及び預金	7,231	8,177	+ 946
受取手形、売掛金及び契約資産	41,608	41,677	+ 69
商品及び製品	1,442	1,499	+ 57
その他	966	814	△152
固定資産	21,952	23,706	+ 1,754
有形固定資産	7,135	6,982	△153
無形固定資産	263	351	+ 88
投資その他の資産	14,553	16,371	*① + 1,818
資産合計	73,200	75,874	+ 2,674
流動負債	39,390	39,512	+ 122
支払手形及び買掛金	33,351	33,215	△136
短期借入金	3,165	3,661	+ 496
その他	2,873	2,634	△239
固定負債	4,274	4,870	+ 596
負債合計	43,664	44,383	+ 719
株主資本合計	22,880	23,612	+ 732
その他の包括利益累計額	6,655	7,878	*② + 1,223
純資産合計	29,535	31,491	+ 1,956
負債純資産合計	73,200	75,874	+ 2,674

【変動要因】**■ 投資その他の資産 (*①)**

⇒保有有価証券の時価評価額上昇により増加

■ その他の包括利益累計額 (*②)

⇒その他有価証券評価差額金の増加



Go forward

STAGE 2

STAGE 3

- 1. 2026年3月期 第2四半期 決算概況 P 4**
- 2. 2026年3月期 通期業績見通し P13**
- 3. キャッシュ・アロケーションについて P17**
- 参考資料 P26**

【経済環境】

わが国景気の先行きは、内需が下支えとなり、経済は回復基調を維持する見通し

- 今後も賃上げが続く一方、エネルギー・食料価格を中心に物価上昇は抑制される見込みで、**個人消費は回復基調を維持**すると予想。
- 輸出は、米国関税政策の影響を受け当面は減速するが、**来年以降は各国で緩和的な財政・金融政策**が発令されることにより、**わが国の輸出も持ち直す**と予想。

【化学産業および国内製造業】

- 国内製造業全体の生産活動は、足元の予測によれば、**化学工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業**等において、**一進一退となる**見込み。
- 化学品市況は、**全般的に堅調な価格推移**を見込む。
- 当社の主力商品である**か性ソーダ**は、2025年度 上期の内需は前年度比100.5%となつた。[※]
今後についても、**安定的な需要**が見込まれる。

※日本ソーダ工業会統計より。内需=自家消費+販売

通期業績予想は修正無し。以下の主要因から、增收増益を見込む

- 化学品市況の安定が見込まれる中、下期も無機薬品は堅調に推移する見通し
- 機能材セグメントにおいて下期に包装関連機器の案件を予定
- (株)日本包装の投資に伴う減価償却費は、下期より前年同期比での差額が解消される見込み

(単位：百万円)	2025/3月期 通期	2026/3月期 通期予想	前期比		2026/3月期 2Q実績	進捗率 (対通期予想)
			増減額	増減率		
売上高	65,146	70,500	+5,354	(+8.2%)	32,935	46.7%
営業利益	2,109	2,340	+231	(+10.9%)	1,187	50.7%
経常利益	2,477	2,670	+193	(+7.8%)	1,424	53.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,195	2,300	+105	(+4.8%)	1,175	51.1%
1株当たり 当期純利益(円)	96.51	101.01	+4.5	(+4.7%)	52.91	—

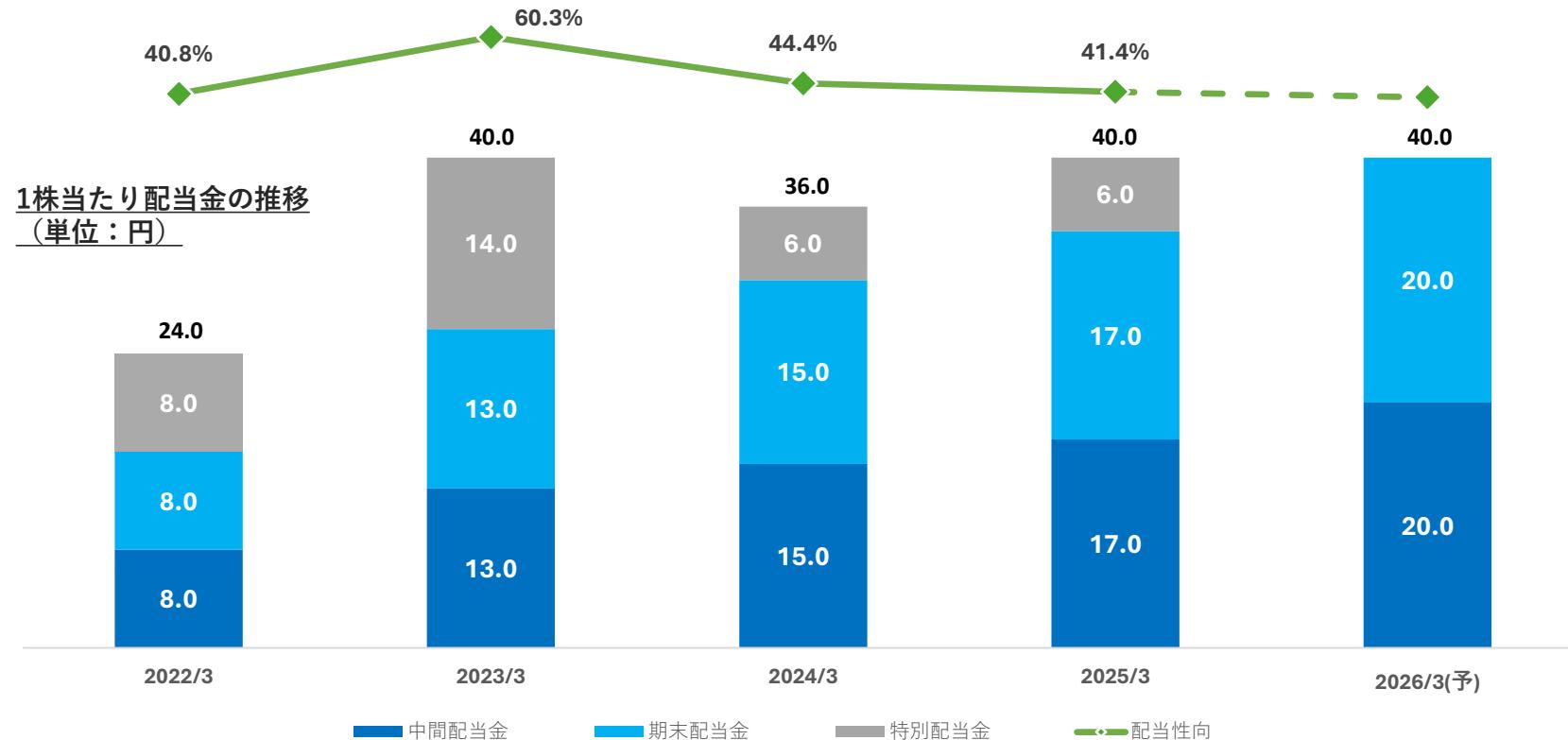
【2026年3月期 配当予想】

■ 期初予想からの変更なし

■ 普通配当として、中間/期末 共に20円の配当を予想

【株主還元方針】

中期経営計画「Go forward STAGE3」の期間中において配当性向40%以上の定常化



- 1. 2026年3月期 第2四半期 決算概況 P 4
 - 2. 2026年3月期 通期業績見通し P14
 - 3. キャッシュ・アロケーションについて P17
- 参考資料 P26

STAGE 3 想定 キャッシュ・アロケーション (2023年度～2026年度累計)

方針

- ✓ 収益性・健全性・株主還元・成長投資のバランスがとれた財務戦略により、企業価値向上を追求する
- ✓ 企業価値向上に向けた積極的な成長投資と安定した株主還元を目指し、最適なキャッシュ・アロケーションを実施

目標とする財務指標

- ✓ 収益性 : ROE 8 %以上
- ✓ 健全性 : 自己資本比率30%以上
- ✓ 株主還元 : 配当性向40%以上
- ✓ 投資 : 成長投資 + 基盤投資100億円

キャッシュ・イン (約140億円)

営業CF
(約70億円)

政策保有株式売却
(約40億円)

外部負債・その他
(約30億円)

キャッシュ・アウト (約140億円前後)

株主還元
(約30～50億円)

成長投資
(約70～90億円)
※最大100億円

2024年度末 累計実績

2025年度第2Q 累計実績

2026年度末 当初想定

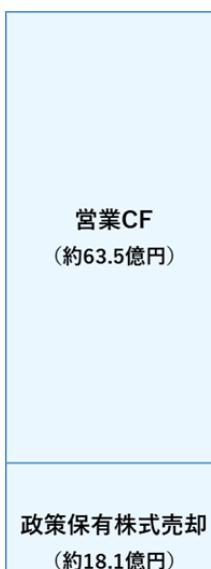
キャッシュ・イン
(累計：約60億円)

キャッシュ・アウト
(累計：約75億円)



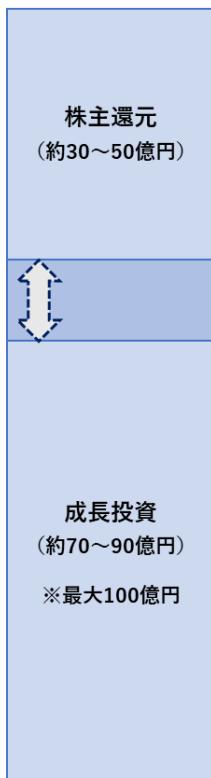
キャッシュ・イン
(累計：約80億円)

キャッシュ・アウト
(累計：約80億円)



キャッシュ・イン
(累計：約140億円)

キャッシュ・アウト
(累計：約100～150億円)



* 営業CFは、売上債権、棚卸資産、仕入債務の増減額を除く

2025年度 第2Qまでの累計実績

投資有価証券売却実績

	減少銘柄数	売却価額 (百万円)
2023年度	8	266
2024年度	7	1,059
2025年度 第2Q	5	485
合計	18	1,810

キャッシュ・イン
(累計：約80億円)

営業CF
(約63.5億円)

政策保有株式売却
(約18.1億円)

キャッシュ・アウト
(累計：約80億円)

株主還元
(約23.6億円)

成長投資
(約56.5億円)

主な投資案件

- 設備投資
 - 日本包装 新本社工場
 - 広島大野ケミカルセンター増強
 - 富士地区 倉庫建設 New
- 社内ビジネス環境整備
 - システム投資等

* 営業CFは、売上債権、棚卸資産、仕入債務の増減額を除く

基盤事業

広島・大野ケミカルセンター設備増強投資

概要

- 中国地方における物流機能の強化および化学品需要への対応のため、各種設備を増強。
- 投資額：約12億円
- 2024年4月に竣工し、現在稼働中。

近況・期待される投資効果

- 在庫、生産、出荷能力の増強により、中国地区の全域における拡販体制の基盤を確保。
- 出荷量増加に伴い収益性も向上。同時に物流機能による地域貢献にも寄与することができる。

広島大野ケミカルセンター

当社が全国に4拠点持つ、化学品物流基地のひとつ。
細かな顧客ニーズに応えるため、在庫・製造・濃度調整・小分けの機能を担っている。



タンクローリー用出荷設備



苛性ソーダタンク、塩酸タンク

パッケージ・
新素材事業

(株)日本包装 新本社工場建設

概要

- パッケージ関連商品の生産能力引き上げのため、最新鋭の設備を導入した新工場を岡山に建設。
- 投資額：約43億円
- 2024年10月に竣工し、試運転を経て順調に稼働中。

近況・期待される投資効果

- 食品業界向けを中心に新規案件の獲得が進んでいる。
- 今後は早期の量産体制確立を目指し、段階的に生産拡大へ移行。
- グループの販売網と製造機能の掛け合わせにより、パッケージ商品拡販を目指す。

株式会社日本包装

フィルムコンバーティングメーカー。
2014年5月に100%子会社化。ソーダニッカグループ唯一の製造拠点。
原反フィルムを調達し、グラビア印刷化工・ドライラミネート加工等
を行い、食品メーカー等へ包装用フィルムとして販売している。



基盤事業

静岡県富士地区 倉庫建設（予定）

概要

- 2026年4月の稼働開始を目指し、現在建設中。
- 外部委託の在庫を集約化しコスト低減を図るとともに、管理システムによる保管効率や作業効率の最適化を進める。
- 「サステナブルな倉庫づくり」をコンセプトに、「環境」「職場環境」「地域」を意識した設計。



完成予想図

設備概要

- 新倉庫は敷地面積2,775.40平方メートル／延べ床面積1,386.23平方メートル
- 在庫商品：化学品、フィルム、機能材
- 富士山の地下水を利用した空調を採用し、従来より約80%の使用電力削減。
構内アスファルトには廃ペットボトルを原料とするアスファルト補強材を採用。
- 倉庫の屋根上は浸水災害時には高所避難所として近隣住民も活用可能に。

2026/3月期 第2四半期 決算概況

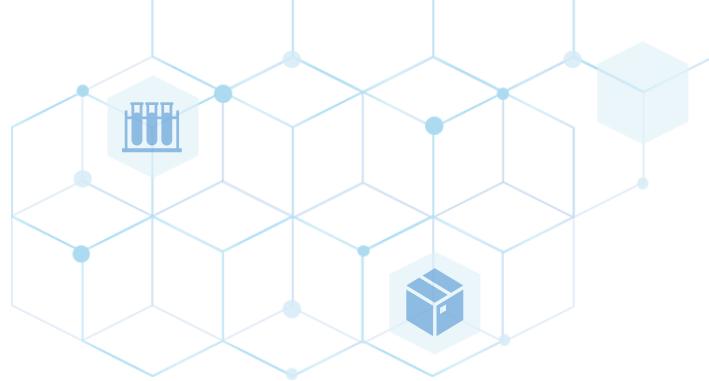
- ✓ エレクトロニクス向けや自治体向け無機薬品等の好調さに加え、中計の取組み効果によるトイレタリー関連商品の伸長等が貢献し、前期比で売上高・営業利益は増加した。
- ✓ 一方で、投資有価証券売却益が前期比で減少し、当期純利益は減益となった。

2026/3月期 業績見通し

- ✓ 通期見通しは期初予想から変更なし。前期比で增收増益を見込む。
- ✓ 下期も化学品市況の安定が見込まれ、無機薬品は堅調な推移を予想。また、機能材セグメントにおいて包装関連機器の案件を予定している。
- ✓ 日本包装の減価償却費は、下期より前期比での差額が解消の見通し。

キャッシュ・ アロケーション

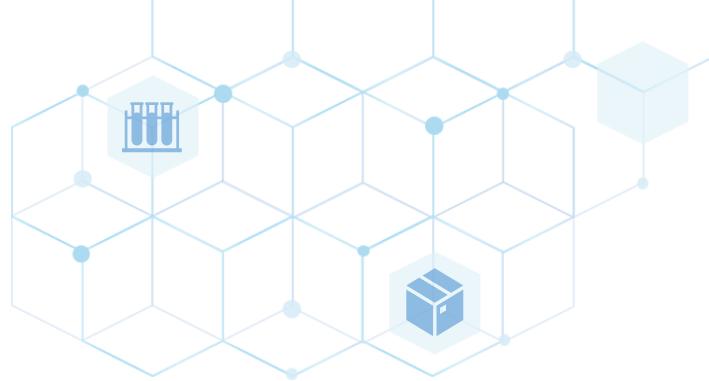
- ✓ 中期経営計画STAGE 3におけるキャッシュ・アロケーションは、概ね計画に沿って進行中。
- ✓ 政策保有株式の縮減は、目標の40億円に対し4割強の進捗状況。
- ✓ 成長投資については、最大100億円の投資枠に対し6割程度が実行済み。今期は物流機能強化の一環として、静岡県富士地区に倉庫建設を予定。



ご清聴いただき、誠にありがとうございました。



 ソーダニッカ株式会社



参考資料



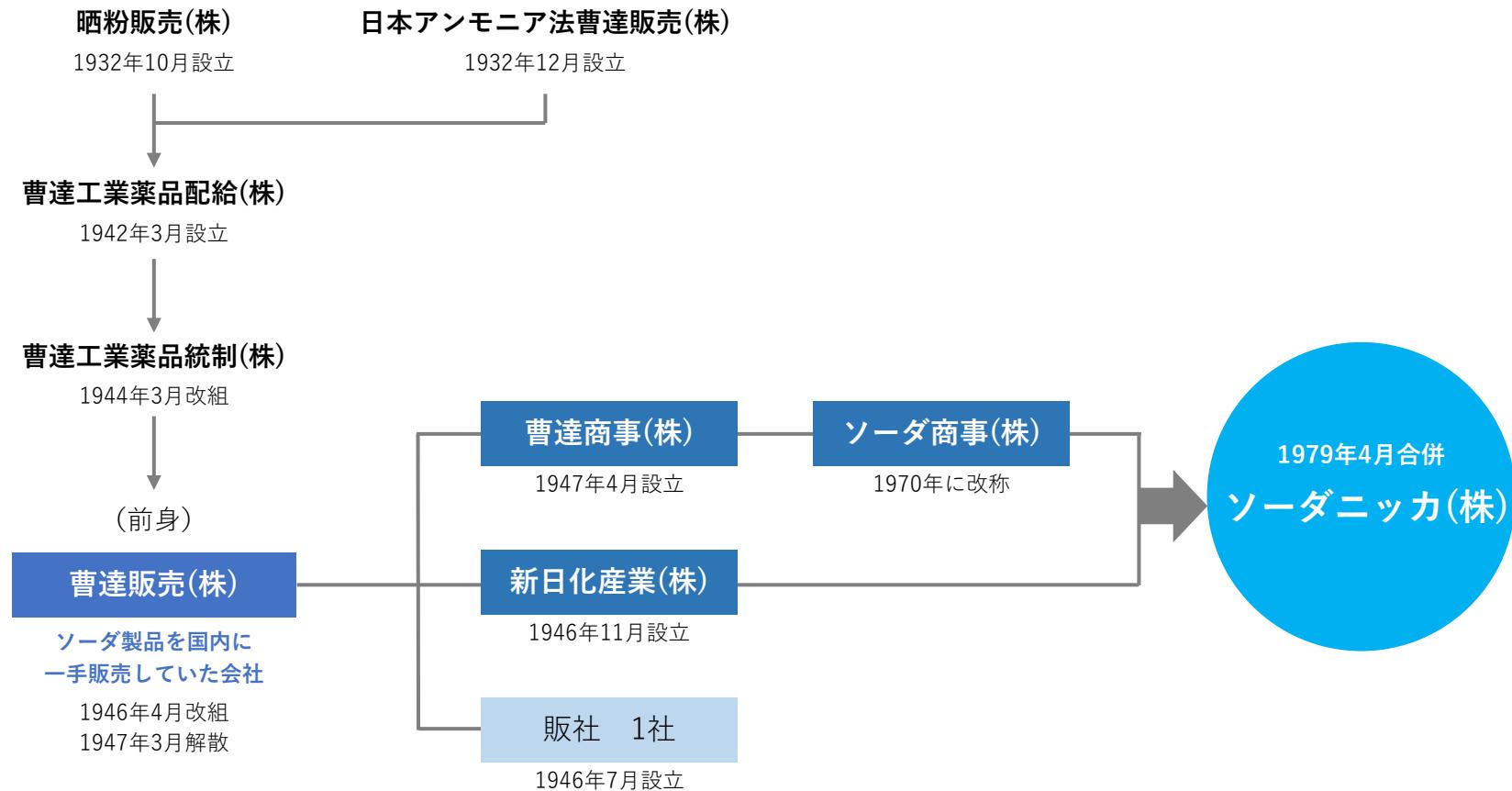
 ソーダニッカ株式会社

幅広い仕入先と顧客層を持つ、化学品・機能製品の専門商社

2025年3月31日現在

会 社 名 :	ソーダニッカ株式会社 SODA NIKKA CO., LTD.
創 立 年 月 :	1947年4月
本 社 :	東京都中央区日本橋三丁目6番2号 日本橋フロント5階
代 表 者 :	代表取締役 社長執行役員 目崎 龍二
資 本 金 :	37億6,250万円
売 上 高 :	651億46百万円（2025年3月期）
従 業 員 数 :	連結411名／単体290名
事 業 抱 点 :	国内15拠点（本社1、支社1、支店7、営業所2、ケミカルセンター4）、海外2拠点
関 係 会 社 :	国内5社、海外3社
上 場 取 引 所 :	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8158）
株 式 式 :	発行済株式総数 22,968,000株

戦後より化学品の安定供給に貢献し、わが国の産業発展に寄与



基礎化学品を主軸に、3つのセグメントで事業を展開



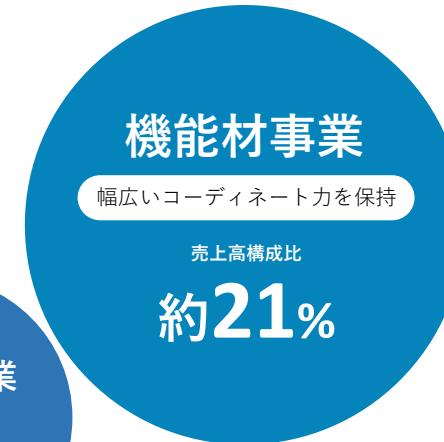
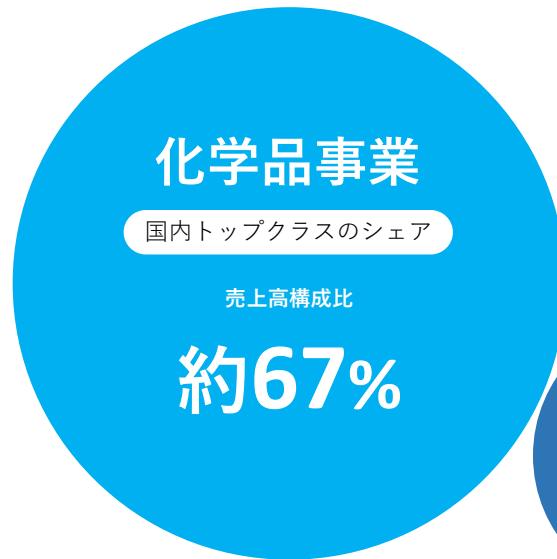
無機薬品



有機薬品



紙パルプ関連薬品



合成樹脂



包装関連製品

■グループ会社

ソーダニッカビジネスサポート株式会社	主として当社からの受託業務及び・運送業
株式会社日本包装	主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工・販売
モリス株式会社	主としてベトナムからの商品輸入及びベトナムに進出する企業のコンサルティング業務
株式会社日進	主として中部・関西・北陸地区における包装資材・機器等の販売
株式会社野津商店	主として山陰地区の工業薬品販売、各食料品の原料資材の販売
曹達日化商貿(上海)有限公司	主として中国における工業薬品類や機能材等の販売、日本への輸出販売
PT. SODA NIKKA INDONESIA	主としてインドネシアにおける工業薬品類や機能材等の販売、日本への輸出販売
SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD	主としてベトナムにおける包装関連商品等の販売、日本への輸出販売



設備・機械

Go forward

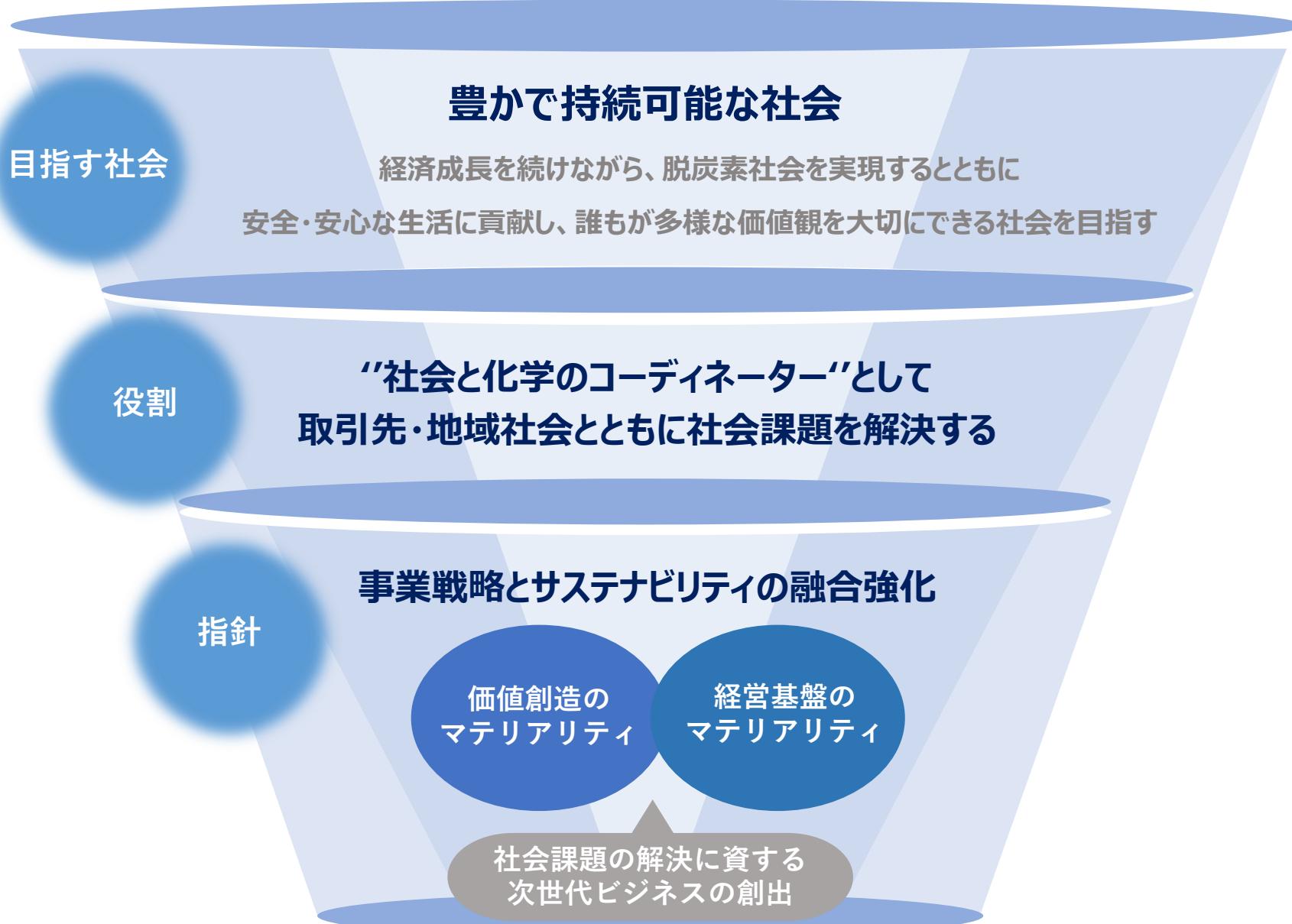
化学・機能製品に関する商品からサービスまでの
あらゆる機能を備え、顧客と社会が抱える
課題の解決に貢献する企業

「事業価値」 「社会価値」
双方の向上の実現

Start
2016

2025

Goal
2030





基本方針

**新たな成長軌道をつくるために
「変革」を果たす**

- ・ サステナビリティ重視の潮流等の外部環境変化を機会と捉え、更なる成長につなげるために、各事業の特性に合わせて、市場と対話する力を徹底的に磨く
- ・ 「社会課題解決企業への進化」に向けた新しい挑戦を補強する人財戦略、財務戦略を立案・推進する

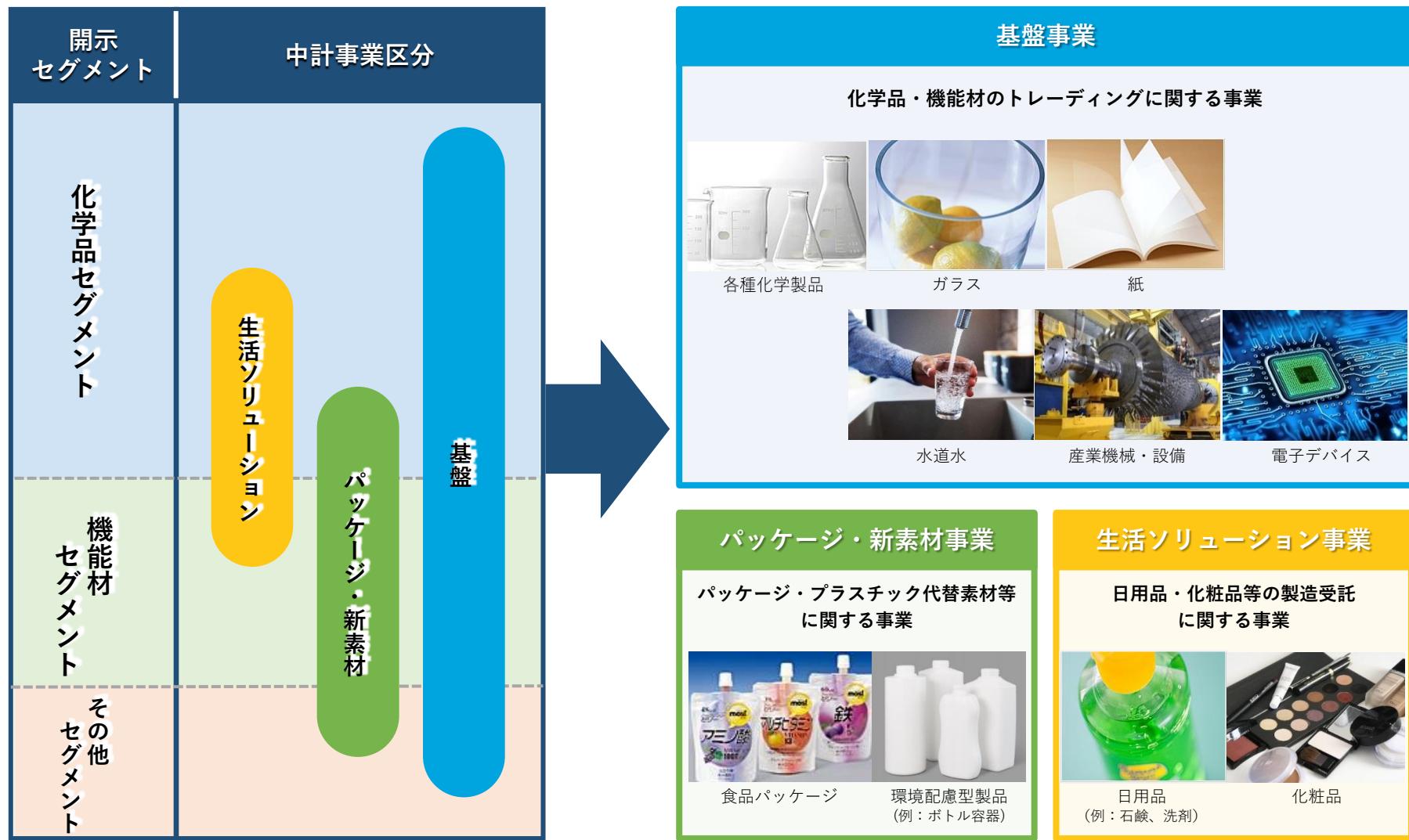
財務目標（2026年度時点）

連結当期純利益	24億円以上
ROE	8%以上
配当性向	40%以上

投資枠（STAGE3累計）

基盤整備 + 成長投資	100億円
-------------------	-------

開示セグメントと中計事業区分の関係性



免責事項

本資料の内、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。



ソーダニッカ株式会社